

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本郵便株式会社					
代表者名	氏名	衣川 和秀	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	〒100-8798 東京都千代田区大手町二丁目3番1号					
主たる事業の分類	大分類	Q 複合サービス事業				
	中分類	8 6 郵便局				
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 郵便物又は信書便物の引受、収集区分及び配達 郵便貯金銀行、郵便保険会社及び市町村等から委託を受け複合的な各種サービスの提供 					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	5,108	4,955	5,509	5,553	5,304
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	10,450	10,136	11,308	11,393	10,864
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	1,188	1,188	1,189	1,188	1193
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	3,839	3,839	3,836	3,511	3,828

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

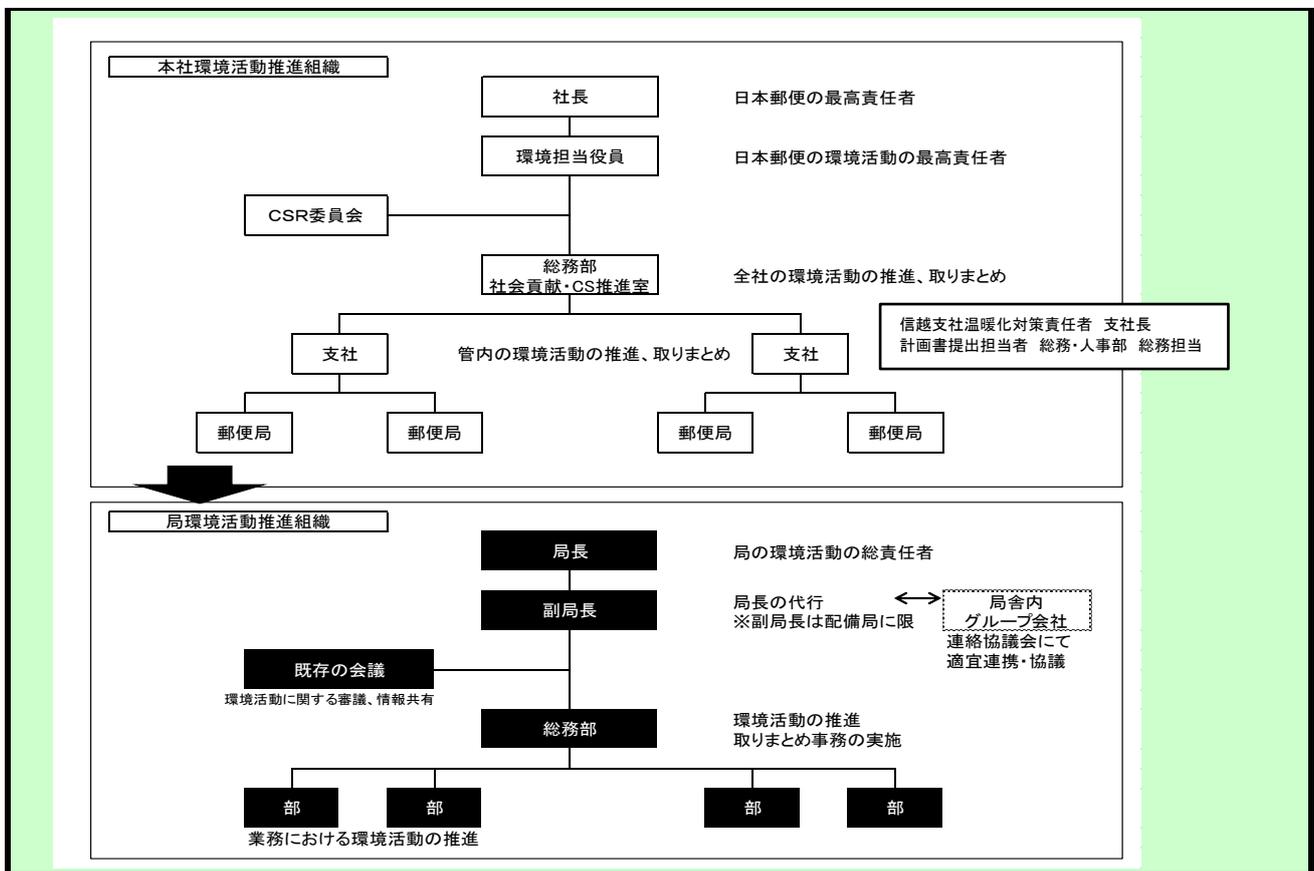
<input type="checkbox"/>	ホームページ	日本郵便株式会社信越支社掲示板への掲示、主要郵便局で閲覧可能な状態で備え置く。（閲覧場所・閲覧時間等については、当社(Tel: 026-231-2231)までご照会ください。）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- 1 わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を遵守し、地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。
- 2 わたしたちは、毎日の仕事の中で、環境への負荷の削減のため、省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に積極的に取り組みます。
- 3 わたしたちは、業務車両等からの排出ガス削減に取り組み、地球温暖化の防止に努めます。
- 4 わたしたちは、地域とともにある企業の一員として、地域社会における環境保護への取組に積極的に参加・支援していきます。
- 5 わたしたちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 6 わたしたちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めます。
- 7 わたしたちは、この環境に対する方針を受けて自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- 【局環境活動推進組織】
- 局議等(四半期に1回)
 - 全社員研修(4~9月および社員の採用・転入時)
 - 総務部環境担当者研修(第1四半期)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	10,450	t-CO ₂	延床面積	223.46	単位	千㎡	
28年度	調整後排出量	10,382	t-CO ₂	基準原単位	46.77	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	10,136	t-CO ₂	目標原単位	45.37	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	・3年で1%削減を目標としてエネルギー使用量の削減を行う。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	11,308	t-CO ₂	延床面積	222.83	単位	千㎡	
	調整後排出量	11,217	t-CO ₂	原単位	50.75	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(8.22)	%	削減率	(8.51)	%		
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・電力使用量前年比1%以上削減を目標に設定し、空調、電灯、エレベーター等の使用を抑制した。 ・社員一人一人が守るべき環境活動ルール「エコルール」を徹底した。 ・夏季の軽装(クールビズ、5月～9月)を実施し、冷房の設定温度を28℃に設定した。 ・大型機器の稼働計画を綿密に立て、不用時は電源を切ることを徹底した。 							
第二年度	排出量	11,393	t-CO ₂	延床面積	216.57	単位	千㎡	
	調整後排出量	11,320	t-CO ₂	原単位	52.61	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(9.03)	%	削減率	(12.49)	%		
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・電力使用量前年比1%以上削減を目標に設定し、空調、電灯、エレベーター等の使用を抑制した。 ・社員一人一人が守るべき環境活動ルール「エコルール」を徹底した。 ・夏季の軽装(クールビズ、5月～9月)を実施し、冷房の設定温度を28℃に設定した。 ・大型機器の稼働計画を綿密に立て、不用時は電源を切ることを徹底した。 							
第三年度	排出量	10,864	t-CO ₂	延床面積	216.86	単位	千㎡	
	調整後排出量	10,620	t-CO ₂	原単位	50.10	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	(3.97)	%	削減率	(7.12)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・電力使用量前年比1%以上削減を目標に設定し、空調、電灯、エレベーター等の使用を抑制した。 ・社員一人一人が守るべき環境活動ルール「エコルール」を徹底した。 ・夏季の軽装(クールビズ、5月～9月)を実施し、冷房の設定温度を28℃に設定した。 ・大型機器の稼働計画を綿密に立て、不用時は電源を切ることを徹底した。 							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3839	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	3839	t-CO ₂	削減率	0	%
31年度						
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素の排出を抑制するため、年度ごとに2回のエコドライブコンテストを実施し、社内に自動車使用に伴う二酸化炭素の排出抑制を促し、原単位で燃費向上を図る。 ・旧車両から環境に配慮した新規車両への更改実施により車両の燃費向上による二酸化炭素の排出を抑制する 					
第一年度	排出量	3836	t-CO ₂	削減率	0.07	%
29年度						
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・エコ安全ドライブ手順書等により、「やさしい発進の心掛け」、「早めのアクセルオフでエンジブレーキを活用」、「アイドリングストップの心掛け」等の徹底を行った。 また、エコ安全ドライブコンテストを年2回(8月、12月)実施し、優秀な郵便局を表彰するなど、エコ安全ドライブを定着させた。 					
第二年度	排出量	3511	t-CO ₂	削減率	8.54	%
30年度						
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・エコ安全ドライブ手順書等により、「やさしい発進の心掛け」、「早めのアクセルオフでエンジブレーキを活用」、「アイドリングストップの心掛け」等の徹底を行った。 また、エコ安全ドライブコンテストを年2回(8月、2月)実施し、優秀な郵便局を表彰するなど、エコ安全ドライブを定着させた。 					
第三年度	排出量	3828	t-CO ₂	削減率	0.28	%
31年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・エコ安全ドライブ手順書等により、「やさしい発進の心掛け」、「早めのアクセルオフでエンジブレーキを活用」、「アイドリングストップの心掛け」等の徹底を行った。 ・県内の郵便局へ「信州スマートムーブ通勤ウィーク」の参加を呼びかけ「エコドライブ運転を意識させた。 					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施中	第三年度	実施中	実施中	実施済	
	2	エコドライブの励行	実施中	第三年度	実施中	実施中	実施済	
III、IV	—	次世代自動車の導入	実施中	第三年度	実施中	実施中	実施中	

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	160101 昇降機の稼働台数制御	29~31	1.5	29~31	1.5
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	68		91	73	244
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	443	10,450	445	11,308	444	11,393	446	10,864
合計	443	10,450	445	11,308	444	11,393	446	10,864

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	0			
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	2	2	2	2
合計	2	2	2	2
自動車総数	1188	1189	1188	1193
次世代車導入割合	0.2	0.2	0.2	0.2

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	<ul style="list-style-type: none"> ・マイカー通勤率H31年度約66% 長野県社員約7000人 マイカー通勤者約4600人 ・通勤距離に応じて自転車通勤者にも通勤手当を支給
公共交通機関の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤手当を支給 ・通勤混雑を避けるため時差出勤を実施
来客者の交通対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページに店舗ごとの地図を掲載し、スムーズにご来店いただけるよう配慮。 ・年末の混雑時には、大規模店舗に誘導員を配置した。
物流の合理化	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な集配作業及び車両の日常点検・整備実施により、自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制 ・お中元、お歳暮等の繁忙時期には配達用車両を借入れにより増備し、通常期に過剰となるような車両を保有しない。 ・当社で購入する物品の納入に、ゆうパックの利用を推奨し、運送に伴うCO₂排出量を削減。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	日本郵便オリジナル環境マネジメント指針	2013年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各店舗で電力使用量、燃料使用量等を「環境データ」に入力し、使用状況を把握・分析し使用量抑制につなげている。 ・市町村が主催する地域清掃等への参加。 ・仕事の中で社員一人一人が守るべき環境活動ルール「エコルール」を社員周知し、実践している。 ・グリーン購入法適合商品を優先的に購入している。 ・廃棄物の再資源化のため、分別を徹底。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各店舗で電力使用量、燃料使用量等を(環境データ)として入力し、使用状況を把握、分析し、使用量抑制につなげている。 ・市町村が主催する地域清掃等への参加。 ・仕事の中で社員一人一人が守るべき環境活動ルール「エコルール」を社員周知し、実践している。 ・グリーン購入法適合商品を優先的に購入している。 ・廃棄物の再資源化のため、分別を徹底。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各店舗で電力使用量、燃料使用量等を(環境データ)として入力し、使用状況を把握、分析し、使用量抑制につなげている。 ・市町村が主催する地域清掃等への参加。 ・仕事の中で社員一人一人が守るべき環境活動ルール「エコルール」を社員周知し、実践している。 ・グリーン購入法適合商品を優先的に購入している。 ・廃棄物の再資源化のため、分別を徹底。
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各店舗で電力使用量、燃料使用量等を(環境データ)として入力し、使用状況を把握、分析し、使用量抑制につなげている。 ・市町村が主催する地域清掃等への参加。 ・仕事の中で社員一人一人が守るべき環境活動ルール「エコルール」を社員周知し、実践している。 ・グリーン購入法適合商品を優先的に購入している。 ・廃棄物の再資源化のため、分別を徹底。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備改修工事・ノートPCの省エネ機種への変更・LED照明設備工事・自動車の更改 ・水道へ節水コマ設置、トイレに擬音装置設置。 ・冷房温度28℃以上、暖房温度18℃以下に設定することを推奨。 	77
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・クールビズ導入 ・インクカートリッジ回収事業を実施。 	